



一般社団法人 日本溶接協会

ご 案 内

日本溶接協会のミッション

2015年6月

1. 背景

わが国の景気は、金融緩和や円安・原油安を背景に緩やかな回復傾向にあり、製造業においても地域差こそあれ2020年の東京オリンピック開催等により高い操業水準を維持している。反面熟練技能者不足が表面化しており溶接界においても日本の経済基盤を支える溶接技能者の不足が深刻化しつつある。また技術面においては新素材の登場などにより高度な溶接技術の開発が必要となる一方、日本の溶接研究・教育機関は地方を中心に減少しつつあり世界をリードする日本の溶接技術も憂慮すべき状況にある。当協会では溶接界での昨今の著しい環境変化に対応すべく中長期的な視点で以下の活動指針を策定した。

2. 日本溶接協会の活動指針

溶接界共通の認識：

- 1) 溶接・接合は、ものづくりにとって必要不可欠な基盤技術である

溶接界が抱える問題：

- 1) ものづくり分野のグローバル化
発展途上国の急速な追い上げ、生産拠点の海外へのシフト、外国人労働者の増加
- 2) 我が国の溶接分野の現状
国内の溶接関連の研究・教育施設の縮小、研究者人口の減少、企業における溶接技術者・技能者の減少、少子化による溶接関連業務従事者の年齢構成の上昇など

活動指針：

- 1) 産学官の弛みない努力のもと、世界に冠たる溶接・接合技術の維持と発展を支え、製造立国である我が国の発展に貢献する
- 2) 業種別の集まりである専門部会と、研究分野毎の集まりである研究委員会の活動を通して、当該分野の技術開発とその普及・発展、並びに人材育成に寄与するとともに、標準化・規格化を行い、広く社会に普及させる
- 3) 溶接に関わる製品・構造物に対する信頼性を確保するためには、施工管理・非破壊検査などによる品質管理を支える仕組みが必要であり、客観性をもって評価する資格認証・認定制度を継続的に開発・運用する
- 4) 海外との対応、特にアジア諸国との連携強化を積極的に進め、国際交流に貢献するとともに会員各社にとって有用な中立機関として活動する
- 5) 「溶接情報センター」から情報発信を行い、会員への重点支援に加え、社会に溶接接合技術の重要性をアピールするとともに教育・普及活動をインターネットを通して支援する

3. 重点施策

- 1) 溶接技能者不足改善への取り組み（製造立国の堅持、国策の支援）
 - ①溶接界のイメージアップを図る
 - ②若年者および女性の支援・啓発・教育を通じ溶接界の人材確保に努める
- 2) 研究機関減少改善への取り組み（溶接・接合技術の維持発展）
 - ①若手研究者助成金制度等を通じた溶接研究機関（特に地方）への支援
- 3) 産学のより強い連携確立への取り組み（業界メリット創出と若手育成）
 - ①専門部会・研究委員会活動と中立機関の連携強化活動の推進
 - ②溶接学会・軽金属溶接協会等の関連学協会との連携強化
- 4) 認証による社会貢献活動の拡大（製品・構造物の信頼性確保）
 - ①JIS溶接技能者認証に加えISO 9606国際溶接技能者認証を開始しサービスを向上する
 - ②既存認証制度の有効性を広く説明し利用拡大を図ることで溶接品質を向上させる
 - ③社会資本整備・長寿命化（社会資本メンテナンス）事業への貢献
- 5) アジアを中心とした海外認証活動を軸に国際貢献を推進する
 - ①日系企業や外国人労働者への認証サービスを推進する
 - ②溶接管理技術者認証制度の海外展開を推進する
- 6) 溶接情報センターをより活用し社会向け教育・普及を推進する（溶接界の底上げ）
 - ①溶接界イメージアップ、若年者・女性向け情報発信を推進する
 - ②教育コンテンツの拡大・推進を図る

総
会

理
事
会

総合企画会議

専門部会

- 溶接材料部会
- 電気溶接機部会
- ガス溶断部会
- 船舶・鉄構海洋構造物部会
- 機械部会
- 車両部会
- 自動車部会
- 建設部会
- 鉄鋼部会
- ろう部会
- はんだ・微細接合部会
- 圧力設備サステナブル保安部会
- AM部会

研究委員会

- 特殊材料溶接研究委員会
- 原子力研究委員会
- 化学機械溶接研究委員会
- ロボット溶接研究委員会
- 表面改質技術研究委員会
- 溶接・接合プロセス研究委員会
- レーザ加工技術研究委員会
- 非破壊試験技術実用化研究委員会

臨時専門委員会

- 官・公・民委託関係等各種臨時委員会

認定・認証委員会

- 要員認証管理委員会
- 鋼種等認定委員会
- ガス溶断器認定委員会
- 溶接検査認定委員会
- 技術基準・認証委員会

表彰委員会

- 日本溶接協会賞授賞審査委員会

特別委員会

- 規格委員会
- 出版委員会
- 国際活動委員会
- 安全衛生・環境委員会
- 特許委員会
- 全国溶接技術競技会運営委員会
- 設備技術規格評価委員会

会務委員会

- 総務委員会
- 財務委員会
- 不動産管理委員会

教育委員会

- 溶接技能者教育委員会
- 溶接管理技術者教育委員会
- マイクロ溶ダリング教育委員会
- 建築鉄骨ロボット溶接オペレータ教育委員会
- AM技術者教育委員会

情報委員会

- 溶接情報センター委員会

指定機関委員会

- 全国指定機関委員会

関連団体との機構

- 日本溶接会議（J I W）
- I I W資格日本認証機構（J-ANB）
- 日本圧力容器研究会（J P V R C）

溶接技能者認証委員会

溶接技能者評価委員会

- 北海道地区溶接技術検定委員会
- 東北地区溶接技術検定委員会
- 東部地区溶接技術検定委員会
- 北陸地区溶接技術検定委員会
- 中部地区溶接技術検定委員会
- 関西地区溶接技術検定委員会
- 中国地区溶接技術検定委員会
- 四国地区溶接技術検定委員会
- 九州地区溶接技術検定委員会

溶接管理技術者認証委員会

溶接管理技術者評価委員会

溶接作業指導者運営委員会

マイクロ溶ダリング要員認証委員会

マイクロ溶ダリング要員評価委員会

建築鉄骨ロボット溶接オペレータ認証委員会

建築鉄骨ロボット溶接オペレータ評価委員会

AM技術者認証委員会

AM技術者評価委員会

発電設備用溶接評価委員会

発電設備用溶接技術検討委員会

J-ANBアドバイザリーボード

J-ANB管理委員会

資格認証委員会

試験委員会

研究・調査業務の概要

溶接構造物において溶接に係わる諸問題を各分野ごとに
研究調査を行う部会・委員会の主な活動

溶接材料分野

溶接材料部会

- 溶接材料関連規格（ISO、JIS、WES）制定及び改廃の検討
- 溶接材料の国際規格適正化調査研究
- 溶接材料に関する研究及び市場動向調査
- 日本溶接会議（JIW）第Ⅱ委員会との連携
- 技術委員会・分科会の成果報告書「溶接の研究」の発刊、技術講習会の開催
- 関係官庁ならびに関連団体との連携強化

ろう部会

- ろう材関連規格（ISO、JIS、WES）制定及び改廃の検討
- ろうの分析技術に関する調査・研究活動
- 先端材料のろう接に関する調査・研究活動
- 機関誌「ぶれいず」の発行
- 「ぶれいず技術特集編」の頒布活動
- 「現場に役立つろう付技術講習会」の開催
- 銅配管ろう付マニュアル及びびろう付DVD等、ろう付に関する教育用教材のPR及び頒布活動

はんだ・微細接合部会

- はんだ関連規格（ISO、IEC、JIS、WES）制定及び改廃の検討
- はんだ分析方法の検討
- はんだ付用フラックス試験方法の検討
- はんだ付関連用語の整備
- 微細接合技術に関する情報交換・共同研究
- 環境規制調査・対応

材料分野

鉄鋼部会

- 関連規格制定及び改廃の検討、関連WESの英文化、ISO規格の動向の情報収集
- 研究委員会：WESの改正（ぜい性破壊、疲労亀裂）、アンダマッチング継手に関する研究
- 技術委員会の成果報告書の発刊、技術講習会・シンポジウムの開催

特殊材料溶接研究委員会

- 耐食、耐熱、耐磨耗材料の調査・研究
- 異材及び肉盛溶接技術の調査・研究及びガイドブック作成・発行
- 耐熱材料の補修溶接、余寿命研究に関する調査・研究
- 先進材料の接合に関する調査・研究
- 各種高合金材料の溶接施工データの収集

装置分野

電気溶接機部会

- 溶接機器関連規格（ISO、IEC、JIS、WES）制定及び改廃の検討
- 法令・技術指針（電気用品安全法・電波法等）への対応
- 新技術分野に対する調査研究、及び技術普及・啓発活動
- 技術講演会、工場見学会、勉強会の実施

ガス溶断部会

- 溶断機の保安対策の検討
- ガス溶断関連規格（ISO、JIS、WES）制定及び改廃の検討
- 切断現場での問題点とその対策
- 溶断機器業界の技術的発展への協力
- 切断関連機器及び切断加工精度の研究
- 各種切断法での切断特性と切断現象の調査・研究
- 切断技術基礎講習会の実施
- 切断関連の工場、研究所等の見学会

ロボット溶接研究委員会

- システム化技術の研究ならびに関連施設の見学会
- ロボット適用拡大に必要な周辺技術の改良・実用状況の調査・検討
- 建築鉄骨、橋梁等の溶接にロボットを適用するための技術開発とその普及
- ISO規格関連の動きに合わせた認証委員会への協力

加工分野

レーザ加工技術研究委員会

- レーザ加工関連規格（ISO、JIS、WES）制定及び改廃の検討
- レーザ機器システム、材料、加工、切断分野における調査・研究
- レーザ加工に関する最新技術の情報交換
- レーザシンポジウムの開催
- レーザ加工の応用事例などの見学会
- レーザ加工技術文献の調査及びデータベース化

表面改質技術研究委員会

- 表面改質の評価法の検討（JIS化、WES化）
- 表面改質技術の特定技術の作業標準の作成
- 溶射・肉盛等の厚膜表面改質とCVD、PVD・めっき等の薄膜表面改質に関する最新技術の情報交換（講演、研究発表、見学会等）
- 表面改質の最新技術に関する国際交流活動

溶接・接合プロセス研究委員会

- 先進的溶接プロセス（デジタル制御アーク溶接、高エネルギービーム溶接、ハイブリッド溶接等）の研究
- 新しい界面接合プロセス（摩擦撹拌接合、その場焼結、創成接合、瞬間表面熔融接合等）の研究
- シンポジウムの開催、工場見学会

構造物の溶接技術分野

船舶・鉄構海洋構造物部会

- 部会関係の溶接技術の基準化、標準化及びその普及
- 溶接及び関連技術の問題点の提起・検討及び関連団体への働きかけ
- 新技術の導入推進に関して、溶接施工面からの評価と溶接施工法の確立
- 溶接技術者の育成、相互研修、懇談、情報ネットワーク作り
- 他団体、他分野との交流、工場見学などによる視野の拡大
- 溶接材料、機器装置及び施工法に関する調査を行い、業界の動向を把握

機械部会

- ボイラ・圧力容器・パイプラインの溶接に関する研究及び関連規格の検討
- パイプライン小委員会の活動（情報収集、技術検討、敷設現場調査）
- IIW XI委員会対応の活動（JIIW第11委員会と共同）

建設部会

- 鉄骨建造物や鋼製橋梁の溶接構造の設計・製作・現場施工に関する技術発表及び最近の話題提供と論議・検討
- 鉄骨建造物や鋼製橋梁の溶接を主とした諸問題の検討と解決
- 関連規格・基準等の審議・検討
- 見学会による技術交流

自動車部会

- 自動車製造における溶接技術に関する情報交換及び調査研究
- 新材料・新技術の活用に関する情報交換及び調査研究
- 部会員会社、関連会社など工場見学による技術交流
- JIS、WESなどの規格・基準の審議・検討
- 異業種企業との技術交流

車両部会

- 鉄道車両の溶接技術についての調査研究・情報交換を主体に、溶接施工法の合理化を図り、車両生産における更なる溶接品質向上を目指すことなどについて、3つの委員会体制の下、下記の通り行う。更に溶接技術に関する講演会・見学会の実施
- 最新デジタル溶接機器に関する調査、台車用製造技術の研究と材料仕様のもとめ
- アルミ車両製作における新技術の研究
- ステンレス鋼のスポット溶接共同試験・調査、ステンレス車両製造における新技術の研究
- ISO、JIS、WES等の規格・基準の審議・検討

圧力設備サステナブル保安部会

- 高圧ガス保安法適用機器を想定した規格（保安検査基準および維持管理基準）の制定
- 維持管理基準に盛り込む引用規格の適用検討
- 特定認定高度保安実施者の更なる技術力の向上のための体制づくり

A M 部 会

2024年度改組（旧 3D積層造形技術委員会）

化学機械溶接研究委員会

- 積層造形技術の実用化に向けた課題等について情報共有
- 市場のニーズに基づいた共通基盤技術確立のための産学共同研究
- 国内外の学術・技術の最新情報収集
- 化学機械・圧力設備の材料と溶接・加工技術に関する調査と研究
- 化学機械・圧力設備の損傷事例の調査と劣化防止に関する研究
- 化学機械・圧力設備の供用適性評価手法（FFS）及び寿命診断など保全技術に関する調査と研究
- 化学機械・圧力設備の溶接におけるIoT・AIなどの省人化・合理化新技術の調査と研究
- 新エネルギー及び環境産業設備の材料と溶接に関する調査と研究
- JIS・WES規格などの調査・検討、刷新、活動成果の適用普及と海外展開

原子力研究委員会

- 原子力国内シンポジウム講習会の開催
- 原子力機器構造健全性国際ワークショップへの参画
- 原子力構造機器の経年化とその関連技術に関する調査研究
- 原子力構造機器信頼性評価への確率論的破壊力学の適用法に関する調査研究

システム検査分野

非破壊試験技術実用化研究委員会

- RTフィルムのディジタイジング
- フィルムレスRT技術の適用性確認
- 新しい線源の適応性試験
- 海外研究所との技術交流
- 非破壊試験技術に関する海外調査及び関連ISO規格、JIS等の調査・検討
- 非破壊試験に関する諸規格等の制定改廃について関連学協会と連携

臨時専門

税制措置対応臨時専門委員会

- 国の「中小企業等経営強化法」に基づく証明書発行対応のため時限的に設置する臨時専門委員会
- 中小企業庁の「固定資産税特例に係る仕様等の証明を行う工業会等」に確認者として登録された分野における証明書発行申請受付および審査
- 累計証明書発行件数3,884件（2024年4月1日現在）

受託分野

経済産業省

- 日本産業規格（JIS）の原案作成
- ISO/TC 44及びIEC/TC 26の国際規格の原案作成

認定・認証関連業務の概要

溶接構造物の品質保証を行うために

- 溶接技能者・溶接管理技術者の認証 ■マイクロソルダリング要員の認証 ■建築鉄骨ロボット溶接オペレータの認証 ■鋼材・溶接材料・施工法等の認定 ■特殊な機器、設備の認定 ■非破壊検査事業者の認定 ■ガス溶断機器の認定 ■各種技術基準・認証制度等の溶接技術に係わる認証

溶接技能者の認証

溶接技能者 認証委員会

【JIS及びWESに基づく 溶接技能者の認証】

J I S 及び W E S に基づき溶接作業についての技量を評価し、認証する業務

【ISOに基づく溶接技能者の認証】

ISO 9606-1に基づき溶接作業についての技量を評価し、認証する業務

溶接技能者の資格認証

資格の名称	適用規格	有資格者数 (2024年4月1日現在)
■手アーク溶接技能者	JIS Z 3801 /WES 8201	69,357 人
■半自動溶接技能者	JIS Z 3841 /WES 8241	90,697 人
■ステンレス鋼溶接技能者	JIS Z 3821 /WES 8221	51,803 人
■チタン溶接技能者	JIS Z 3805 /WES 8205	736 人
■プラスチック溶接技能者	JIS Z 3831 /WES 8231	714 人
■銀ろう付溶接技能者	JIS Z 3891 /WES 8291	1,262 人
■すみ肉溶接技能者	WES 8101	5,933 人
■基礎杭溶接技能者	WES 8106	478 人
■石油工業溶接士 (JPI)	JPI-7S-31 /WES 8102	1,880 人

赤で表記した資格は要員認証機関として日本適合性認定協会から認定された資格である。

溶接管理技術者の認証

溶接管理技術者 認証委員会

【溶接管理技術者の認証】

溶接施工及び管理のための技術者を認証する業務

【溶接技術者交流会 (WE-COM)の運営】

溶接管理技術者認証者への情報提供などの業務

【溶接作業指導者の認証】

溶接技量及び関連作業の指導をする技術者の資格を認証する業務

溶接管理技術者の認証

等 級	有資格者数 (2024年4月1日現在)
■特別級溶接管理技術者	1,144 人
■1 級溶接管理技術者	8,677 人
■2 級溶接管理技術者	27,670 人
適用規格 JIS Z 3410 / ISO 14731 / WES 8103	

(2024年4月1日現在)

■WE-COM登録者数 3,474 人

溶接作業指導者の認証

資格の名称	適用規格	有資格者数 (2024年4月1日現在)
■溶接作業指導者	WES 8107	1,502 人

赤で表記した資格は要員認証機関として日本適合性認定協会から認定された資格である。

MS 要員の認証

マイクロソルダリング 要員認証委員会

電子機器製造関連のマイクロソルダリング技術者、インストラクタ、実装工程技術者、インスペクタ、マニュアルソルダリングオペレータの資格を認証する業務

マイクロソルダリング要員の認証

資格の名称 (旧制度)	適用規格	有資格者数 (2024年3月31日現在)
■マイクロソルダリング技術者	WES 8109	163 人
■マイクロソルダリング技術インストラクタ	WES 8109	470 人
■マイクロソルダリング技術実装工程管理技術者	WES 8109	54 人
■マイクロソルダリング技術実装工程技術者	WES 8109	14 人
■マイクロソルダリング技術インスペクタ	WES 8109	285 人
■マイクロソルダリング技術上級オペレータ	JIS Z 3851	1,360 人
■マイクロソルダリング技術オペレータ	JIS Z 3851	236 人

ロボット溶接オペレータの認証

建築鉄骨ロボット溶接 オペレータ認証委員会

建築鉄骨ロボット溶接オペレータ資格の認証業務

建築鉄骨ロボット溶接オペレータの認証

資格の名称	有資格者数 (2024年5月1日現在)
■建築鉄骨ロボット溶接オペレータ	1,519 人
適用規格 WES 8110, 8111	

AM 技術者の認証

AM 技術者 認証委員会

【AM 技術者の認証】

AM 設計・施工及び管理のための技術者を認証する業務

※AM=アディティブ・マニュファクチャリング

AM 技術者の認証

等 級	有資格者数
2024年度新設	

非破壊検査事業者の認定

溶接検査 認定委員会

非破壊検査事業者を認定する
業務（C I W認定）

非破壊検査事業者の認定

種 別	適用規格 WES 8701	認定数 (2024年4月1日現在)
■ A 種認定事業者		17社
■ B 種認定事業者		9社
■ C 種認定事業者		29社
■ D 種認定事業者		57社
■ 付加事項・建築鉄骨検査適格事業者		64社

登録技術者 (2024年4月1日現在)		
■ 検査技術管理者		444人
■ 上級検査技術者		1,373人
■ 検査技術者		1,856人

製 品 の 認 定

鋼種等 認定委員会

- WES に基づく溶接構造用鋼材の認定業務
- WES 認定鋼材に用いる溶接材料の認定業務
- 特殊な溶接構造物の材料・施工・設計及び試験検査の開発に関する特別認定業務

溶接構造用鋼材の認定

鋼材の種類	適用規格	認定実績 (2024年4月1日現在)
■ 溶接用高張力鋼板	WES 3001	68銘柄
■ 低温用圧延鋼板判定基準	WES 3003	72銘柄
■ 溶接割れ感受性の低い高張力鋼板の特性	WES 3009	21銘柄

溶接構造物の材料・施工・設計及び試験検査の開発に関する特別認定

認定の内容	認定実績 (2024年4月1日現在)
■ 特殊な構造物・機器・設備等の構造・設計・材料・溶接施工法等の認定	20件

ガス溶接、切断器の認定

品 種	適用規格	認定種類	認定銘柄 (2024年4月1日現在)
■ 手動ガス切断器	JIS B 6801 JIS B 6805	4種類	40銘柄
■ 手動ガス溶接器	JIS B 6801 JIS B 6805	1種類	2銘柄
■ 溶断器圧力調整器	JIS B 6803 JIS B 6805	6種類	95銘柄

ガス溶断器 認定委員会

ガス溶接、切断用の機器を認
定する業務

技 術 基 準 に 関 する 認 証

技術基準・認証 委員会

各種技術基準・確認試験制度
等の溶接技術に係わる確認試
験の業務

- 電気事業法技術基準解釈等に基づく発電用火力設備（民間製品認証適用）の溶接士技能認証試験業務
- 電気事業法技術基準解釈等に基づく発電用火力設備（民間製品認証非適用）の溶接士技能、溶接施工法確認試験業務
- 核原料物質、核燃料物質及び原子炉の規制に関する法律各技術基準等に基づく原子力施設の溶接士、溶接施工法の認証試験業務
- 技術基準等の規定によらない溶接新技術の適合性の確認試験業務

溶接士技能の確認試験

適用技術基準	資格数 (2024年4月1日現在)
■ 電気事業法 [新規]	1,506資格
■ 原子炉等規制法 [更新]	10,163資格
■ 原子炉等規制法 [新規]	2,666資格
■ 原子炉等規制法 [更新]	2,250資格

溶接施工法の確認試験

適用技術基準	件数 (2024年4月1日現在)
■ 電気事業法	203件
■ 原子炉等規制法	189件

溶接新技術の適合性確認試験

適用技術基準	件数 (2024年4月1日現在)
■ 電気事業法	1件

J-ANB 資格認証委員会

IIW（国際溶接学会）の国際認証制度を運営するIABに加盟し、国際溶接技術者（IWE/IWT/IWS）及び国際溶接検査技術者（IWIP）資格の付与、並びに日本における国際溶接技術者の教育機関（ATB）の認定を実施中。

国際溶接技術者Diploma発行

資格の名称	Diploma付与数 (2024年4月1日現在)
■ IWE (International Welding Engineer)	1,177人
■ IWT (International Welding Technologist)	444人
■ IWS (International Welding Specialist)	688人
■ IWIP (International Welding Practitioner)	315人
■ IWIP (International Welding Inspection Personnel)	128人
計	2,752人

国際溶接技術者の認証

法人管理・教育・その他の委員会の概要

総合企画会議

- 本協会全般の事業方針(案)の検討
- 本協会全般の財政方針(案)の検討

会務委員会

総務委員会

- 理事会で検討する諸問題の事前検討及び答申
- 組織全体の調査・検討
- 事務局運営に関する諸問題の検討

財務委員会

- 資産及び会計の管理を円滑に行うための支援
- 会計に伴う具体的な問題の検討・調査

不動産管理委員会

- 本協会の不動産の維持及び管理
- 不動産の維持、管理及び運営に関する諸問題の理事会への答申

指定機関

全国指定機関委員会

- 全国各都道府県の指定機関との連絡調整
- 各指定機関同士の連絡のため全国を9ブロックに分けた地区ごとの地区溶接協会連絡会との連絡調整・情報交換
- 若年者層への対応策の情報共有

情報センター

溶接情報センター委員会

- 溶接情報センターの管理・運営に関する審議
- 技術情報のデータベース化、WEBSITEの運営
- IT応用サービス、事業(教育、コンサルティング等)の検討
- 溶接会館図書室の管理・運営に関する審議
- 情報発信(広報)の強化

特別委員会

規格委員会

- 日本溶接協会規格(WES)の作成、審議
- 日本産業規格(JIS)の新規制定原案、改正原案の作成、審議及び廃止の審議
- 国際規格案に対する日本の意見調整、回答(ISO/TC44及びIEC/TC26の国内審議委員会)
- その他溶接関係規格の調査、収集、関連諸団体との調整

出版委員会

- 本協会の出版物及び文献の登録及び管理
- 本協会機関誌「溶接技術」、「溶接ニュース」の監修の管理
- 専門部会・委員会が編集し発行する書籍の編集支援

安全衛生・環境委員会

- 溶接における安全及び環境に関する諸問題の調査
- 溶接作業の安全衛生に関する調査研究並びに安全衛生情報整理
- 溶接安全衛生関係法規・規格の普及
- JIIW第8委員会(Health, safety and environment)への協力

特許委員会

- 溶接技術向上のための、溶接に関する特許の普及
- 特許庁と会員会社の情報交換会の開催

国際活動委員会

- 溶接技術に関する国際活動を推進し、溶接技術の普及向上を図る
- アジア溶接連盟(AWF)などの国際会議における提言や海外学協会等との協力活動の推進
- 国際会議の開催や海外学協会との交流、国際的な広報、見学グループの派遣・受け入れ

全国溶接技術競技会運営委員会

- 溶接作業にたずさわる人達の技能の研鑽・向上を目的として全国溶接技術競技会を1951年から開催し、厳正な審査のうえ被覆アーク溶接の部、炭酸ガスアーク溶接の部において日本一の技能者を表彰

教育委員会

溶接技能者教育委員会

- 溶接技能者評価試験受験者（被覆アーク溶接、半自動溶接、ステンレス鋼溶接）のための講習会実施
- 溶接技能者の教育のあり方、カリキュラム及び指導法の検討

溶接管理技術者教育委員会

- 溶接管理技術者教育のためのカリキュラム及び教材の検討
- 溶接管理技術者資格取得のための研修会の開催
- 各産業における溶接教育の検討

マイクロ溶ダリング教育委員会

- マイクロ溶ダリング技術者、インストラクタ、実装工程技術者、インスペクタ、マニュアル溶ダリングオペレータのためのカリキュラム及び教材の検討
- マイクロ溶ダリング技術資格取得のためのセミナーの開催

建築鉄骨ロボット溶接オペレータ教育委員会

- 建築鉄骨ロボット溶接オペレータ特別教育資料の検討

AM技術者教育委員会

2024年度新設

- AM技術者の教育のあり方、カリキュラム及び指導法についての検討
- 研修会のテキスト及び演習問題の作成及び見直し
- AM技術者研修会の実施

表彰委員会

日本溶接協会賞

【日本溶接協会賞の一覧】

■ 功績賞

本協会の事業に特に顕著な功績のあった者に授与する賞（1971年から実施）

■ 功労賞

本協会の事業に顕著な功労のあった者に授与する賞（1993年から実施）

■ 業績賞

本協会の事業の振興・発展に主導的な立場で貢献した者に授与する賞（1994年から実施）

■ 貢献賞

わが国の溶接業界の発展に貢献した者に授与する賞（1971年から実施）

■ 会長特別賞

本協会の専門部会・委員会等で積極的に活動し、貢献した者に授与する賞（1999年から実施）

■ 技術賞

わが国の溶接技術の発展に寄与した者に授与する賞（本賞は1971年から、開発奨励賞は1999年から実施）

■ 溶接注目発明賞

日本国特許庁に登録された溶接・接合に関わる発明の内、注目に値すると認められる特許の発明者に授与する賞（1985年から実施）

関連団体との機構

日本溶接会議（J I W）

- 国際溶接学会（IIW）に対応するため溶接学会と当協会が構成した国内組織
- 溶接に関する海外からの情報収集や国内事業を海外へ紹介
- 溶接界の発展に向けた溶接学会と当協会による共同事業を検討

IIW資格日本認証機構（J-ANB）

- Authorized Nominated Body of Japan. 国際溶接学会（IIW）で制度化されている溶接技術者等の要員の研修・訓練について、IIWで決められたシラバスを修了し、試験に合格した者に与えられる生涯有効なディプロマ資格制度を運営。

日本压力容器研究会議（JPVRC）

- 米国PVRCおよび欧州EPERCに対応する国内組織として、国内研究の実施、取りまとめ及び米国との技術交流の実施。
- 会議は、材料部会（日本鉄鋼協会）、設計部会（日本高圧力技術協会）及び施工部会の三分科会。当協会は、施工部会を担当。

協会のあゆみ

1948年	社団法人日本溶接協会設立準備委員会を組織。部会発足（第1部会：溶接棒被覆関係、第3部会：ガス溶接業者関係、第6部会：電気溶接機械器具関係、第8部会：造船関係）	者会談実施。西日本事務局設置。支部の設置：③岐阜県④佐賀県⑤福岡県⑥北海道⑦京都府⑧富山県⑨山梨県⑩高知県⑪岡山県	員会設置。鉄鋼研究委員会設置。溶着鋼研究委員会設置。定款変更（団体会員の種別及び表決権数）支部の設置：⑬島根県	録。支部の設置：⑬山口県
1949年	日本溶接協会設立総会、通産大臣から社団法人認可。部会発足（第2部会：溶接棒心線関係、第7部会：ガス溶接機械器具関係、第9部会：車両溶接関係、第15部会：試験検査関係、第17部会：養成所学校関係、第18部会：出版編集関係）	自動車部会設置。溶接機材輸出振興調査会設置、耐熱材料溶接研究会発足、JISによる溶接工技量資格検定実施の普及推進のため協会、日本海事協会、日本ボイラ協会の三者声明を発表、原子力研究委員会設置。支部の設置：⑫広島県⑬長崎県⑭福島県⑮大阪府⑯新潟県⑰群馬県⑱宮崎県	1961年LPG研究委員会設置。定款変更：支部を団体会員に編入。プラスチック溶接研究委員会設置。NS委員会設置。高圧力容器制度調査会を結成。欧米の現状調査団派遣。第1回ジャパンウエルディングショー開催。超高張力鋼研究委員会設置。支部の設置：⑭青森県	1967年溶接ニュースを本会の機関紙とする。亀久人賞制定。爆破委員会設置（NS63鋼の爆破試験）。HY委員会設置（HT13U・15U級鋼材開発）溶接関連JISを一本化するよう日本工業標準調査会に具申。支部の設置：⑲兵庫県
1950年	ユニオンメルト研究委員会（造船部会）設置。機械部会結成。	1957年溶接用語統一へ。JIS原案作成委員会設置。超大型船の溶接工作法の問題点究明のため、造船協会と合同委員会設置。電波障害研究小委員会設置、圧力容器研究委員会設置、支部の設置：⑰神奈川	1962年IIW会員に加入。通産省公益事業局長から示達の発電用汽機缶溶接工検定互認。鉄鋼部会設置。放射線検査委員会設置。創立15周年式典。	1968年横浜市の下水処理プラントに我が国初の全溶接施工について認定委員会が認定。全国支部長連絡懇談会を実施。1969年IIW大会組織委員会設置。創立20周年式典。
1951年	ユニオンメルト研究会、ヒューズアーク溶接説明会を機会に自動溶接研究会と改称。	1958年火口（タイバセント型）研究小委員会設置。アルミニウム合金溶接部会設置。支部の設置：⑱静岡県⑳大分県㉑東京都第1支部。創立10周年式典。	1963年NSA委員会設置。協会、軽金属協会、石油学会、日本海事協会及び中立、ユーザー代表で構成した「溶接工法技量検定方法研究委員会」で検定の簡略化方針を決定。圧力容器研究委員会解散（HPIに移行）。ガス溶断機部会とガス溶断機協会が合併。支部の設置：㉒山形県㉓鹿児島県	1969年高圧ガス保安協会の規定にWES3003を引用。耐食用肉肉盛溶接研究委員会設置。第1回国際ウエルディングショー開催。
1952年	第1回全国溶接技術競技会開催。部会名を番号から業種別に変更、地方部会の設置を決定。軽合金部会の設置を決定。	1959年溶接50周年記念祭を溶接学会他6団体と共催で開催。初の支部長会議を実施。高張力鋼溶接研究委員会設置。塑性設計研究委員会設置。支部の設置：㉔和歌山県㉕宮城県	1964年ガス工作法委員会解散、アルゴンガス部会解散、JPIの検定試験、協会が受託。九州地区溶接技術検定場開設。定款変更（事務理事を置く）。溶接注目発明賞制定。	1970年ステンレス鋼溶接工技量検定試験実施に関し、ステンレス協会と契約書を取り交わす。日本溶接協会賞（功績、技術、貢献）制度設置を承認。支部の設置：㉖千葉県
1953年	ディーブフィレット研究委員会発足。ISOの会員国となる。航空機部会発足。第1回溶接機器材料展示会開催。	1960年SI、FW、JM、HF、HT70、SP、KM、LPG各研究委員会設置。黒鉛接合研究委	1965年アルミニウム溶接技術検定実施案を作成。貴金属ろう部会設置支部の設置：㉗栃木県	1971年認定関係あり方委員会を設置承認。将来計画委員会設置を承認。国際高圧力科学技術協会へ入会。溶接技術指導室設置。溶接用疲れ試験機決定法研究委員会設置。支部の設置：㉘滋賀県
1954年	商社部会を設置。ガス部会設置。建設部会を設置。規格委員会を設置。溶接工技量検定のJIS制定を機に支部設置に乗り出す。初の支部として長野県支部を設置。		1966年電気溶接機部会会員賞を商標登	1972年溶接施工技術者資格認定委員会設置。溶接学会・協会連絡委員会発足。超厚鋼調査委員会置。溶接自動制御委員会設置。
1955年	次いで徳島県支部を設置。溶接工技量検定実施要領等で協会、日本海事協会、日本ボイラ協会の三			1973年電子ビーム溶接装置開発研究員会設置。ガス溶断認定委員会発
2000年	し、運営委員会を設置。IIW国際溶接技術者のディプロマ制度を運営するJ-ANBが認定される。非破壊試験技術実用化研究委員会設置。国の省庁再編により経済産業省産業技術環境局標準課の所管となる。発電設備関係技術基準認証を設置。	2006年「非営利法人法」の成立を受けて、本部・支部の法人格の明確化の対応を推進。支部から指定機関への移行を説明。フィリピンで溶接管理技術者評価試験を実施。「2006国際ウエルディングショー」を東京ビッグサイトにて開催。溶接学会、産報出版と「溶接連合講演会」を開催。	2011年東日本大震災の罹災者に対し、復旧・復興の支援として評価試験やサーベイランスの料金免除などの特例措置の実施。	2018～2020年度）を受託
2001年	IIW国際溶接技術者への移行の特例措置を開始。建築鉄骨ロボット溶接オペレータ認証を設置。	2007年運営委員会を総合企画会議に改組。団体会員制度を改正し、4級・5級を新設。「非営利法人法」の施行に向けた対応。CIW認定の新制度の開始と認定事業者の移行。インドネシアと溶接管理技術者認証の協定と試験。支部を指定機関に移行する具体案の検討。「2007年度工業標準化事業表彰貢献事業者」を受賞。	2012年「2012国際ウエルディングショー」をインテックス大阪にて開催。溶接会館が竣工し移転。WE-COMマガジンの発信開始。一般社団法人化の定款を機関決定し申請を行う。	2019年創立70周年記念行事を挙行。日本溶接協会マイスターの第1回認定式を実施。厚生労働省より中小企業等担い手育成支援事業（九州地区2019～2021年度）を受託。
2002年	2002年国際ウエルディングショー開催（東京）。建築鉄骨ロボット溶接オペレータの特例措置の実施（2004年度まで）。	2008年団体会員制度の改正により、会員数の増加。支部制度から指定機関制度へ移行し、全支部を機関指定。「2008国際ウエルディングショー」をインテックス大阪にて開催。	2013年一般社団法人へ移行。溶接会館内に図書室をオープン。	2020年新型コロナウイルス感染症による認証・認定事業、行事への影響。厚生労働省より就職氷河期世代の方向けの短期資格等習得コース事業（2020～2022年度）を受託。3D積層造形技術委員会の発足。
2003年	ISO17025による試験所認定制度を日本適合性認定協会と共同で発足。溶接情報センター設置委員会を設置し、会員サービスを含めた情報発信の検討。全国溶接技術競技会に対する経済産業大臣賞の創設の承認。	2009年創立60周年記念行事を挙行。溶接情報センターのアクセス数が3000件/日を突破。溶接会館建設委員会を設置し、溶接会館（仮称）の設計を検討開始。マレーシア溶接協会と溶接管理技術者に関する協定書の締結。	2014年「2014国際ウエルディングショー」を東京ビッグサイトにて開催。全国溶接技術競技会が60回目の節目を迎えた。次世代を担う研究者助成事業立上げ。生産性向上設備投資促進税制対応臨時専門委員会を設置。	2021年活動方針実施計画第2期（2021～2024年度）を策定。高校生ものづくりコンテスト全国大会（全国工業高等学校長協会主催）で溶接部門（公開競技）初開催。溶接技能者WEB申請システムe-Weldの先行立上げ（北陸地区）。
2004年	国際溶接学会（IIW）年次大会が大阪にて開催。溶接データシステム研究委員会を発展的に解消。粉体・加工技術研究委員会を溶接・接合プロセス研究委員会に組織変更。アジア溶接連盟（AWF）が設立され、初代会長に当協会宮田会長が就任。	2010年新公益法人制度への対応について一般社団法人への移行方針を決定。「2010 国際ウエルディングショー」を東京ビッグサイトにて開催。	2015年日本海事協会と人材育成及び認定・認証に関する包括的連携協定を締結。ISO 9606-1規格に基づく溶接技能者認証制度を開始。	2022年IIW2022年次大会・国際会議を18年ぶりに日本（東京）に招致し、前週に2022国際ウエルディングショーを東京ビッグサイトにて開催。溶接技能者WEB申請システムe-Weldの全国展開開始。
2005年	タイ及びフィリピンと溶接管理技術者認証において協定書を締結。タイにて同試験の実施。IIW国際溶接技術者への移行特例措置が終了。「溶接情報センター」がWeb上に設置され稼働。		2016年「2016国際ウエルディングショー」をインテックス大阪にて開催。溶接学会との共同事業を推進するJIIW共同企画委員会の立上げ。溶接技能者認証システムの高度化の検討開始。中小企業等経営強化法への対応開始。	2023年高圧ガス関係の民間規格作成団体になるため「圧力設備サステナブル保安部会」を新規立上げ。「研究テーマ指定助成事業」の立上げ。
			2017年溶接技能者の教育事業立上げ。若年者・女性対象Webサイト「溶接女子会」の立上げ。建築業界支援に向けた活動を開始。	
			2018年厚生労働省より中小企業等担い手育成支援事業（関東甲信越地区	

	足。		とその継手性能の評価に関する委員会設置。爆破プラグ法評価委員会設置。川鉄9%ニッケル溶接材料研究委員会設置。支部の設置：④奈良県	1987年	はんだ研究委員会設置。東京都鉄骨加工工場登録制度の実施。韓国での溶接技術検定試験の実施。中国で開催の溶接技術協議会に技能者派遣。		地区溶接技術検定委員会事務局を新設。品質システム審査登録制度調査検討委員会設置。日・CIS交流会議を実施。
1974年	ガス溶断器認定・検定制度承認。協会内文献記号・番号を設ける。支部の設置：④沖縄県						
1975年	プレハブPC工法鉄筋溶接作業者技術検定実施。東北地区溶接技術検定場開設。	1982年	9%Ni鋼用共金溶接施工の適用に関する日立製作所及び川崎重工業合同研究委員会設置。東部第一、第二地区溶接技術検定委員会を合併し、東部地区溶接技術検定委員会設置。溶接ニュース購読料金改定。ロボット溶接研究委員会設置。溶接データシステム研究委員会設置。溶接技術国際交流委員会設置。東京都東部支部の名称を東京都第1支部に変更。東京都中部支部の名称を東京都第2支部に変更。支部の設置：④茨城県	1988年	1988年国際ウエルディングショー開催(大阪)。中国で海外初の溶接技術検定更新試験。大阪大学工学部溶接工学科が生産加工工学科として発足。韓国で初の国際ウエルディングショー開催。40周年記念事業委員会設置。改善・合理化推進委員会設置。国際交流委員会廃止と同時に国際活動委員会設置。	1993年	HPL委員会が発展的解散をし、レーザー加工技術研究委員会を設置。事務局機構を3部1室制に移行。中華人民共和国、シンガポールと技術協定を調印。(財)国際研修協力機構より技能実習制度移行のための評価システムが認定される。業績賞制定。
1976年	総務委員会設置。教育あり方委員会設置。						
1977年	日本压力容器研究会議(JPVRC)設立。施工部会設置。溶接管理・施設委員会設置。溶接部の品質評価(JWN)委員会設置。溶接検査認定委員会設置。組織検討委員会設置。中部地区溶接技術検定場開設。支部の設置：④福井県④埼玉県			1989年	創立40周年記念行事を挙行。表面改質技術研究委員会設置。粉体接合・加工技術研究委員会設置。財務委員会設置。	1994年	1994年国際ウエルディングショー開催(東京)。
1978年	第1回JICA溶接技術者研修コース開催。教育委員会発足。30周年記念事業委員会設置。	1983年	1983年国際ウエルディングショー開催(大阪)。木原会長辞任、名誉会長となる。	1990年	マイクロソルダリング技術検定・技術者認定準備委員会設置。1990年国際ウエルディングショー開催(東京)。企画委員会設置。北海道支部改組し、北海道札幌支部をはじめ函館・室蘭、帯広、旭川、美幌、釧路の7支部設立。溶接自動制御化委員会解散。	1995年	JISとISOを整合させる検討を行うJIS国際整合化推進特別委員会を設置。藤田譲会長がIIW会長に就任決定。
1979年	定款検討委員会設置。商社部会廃止。鋼構造物の破壊管理に関する調査研究委員会設置。創立30周年記念式典。1979年国際ウエルディングショー開催。支部の設置：④鳥取県	1984年	西ドイツ溶接協会と当協会溶接技術者との相互認定協定書調印。関係団体等実施の各賞推薦委員会設置。			1996年	藤田譲会長IIW会長に就任。要員認証制度準備委員会を設置し、JAB対応を図る。会長諮問機関、会長アドバイザリーグループにおいて協会の財政面から見た現状分析を行う。
1980年	溶接技術検定各種受験料金及び認定料金改定。溶接技術検定手続の改正。認定委員会の認定料の制定及び改定。鉄骨問題検討委員会設置。大出力レーザーによる材料加工研究委員会設置。支部の設置：④三重県	1985年	特許部会解散、新に特許委員会を設置。評議員の定数を変更。新素材接合・試験・評価研究委員会設置。	1991年	日・中溶接科学技術シンポジウム実施。溶接技術交流調査団ソ連訪問。ISO/SC12委員会東京大会開催。本部事務所及び会議室整備。	1997年	要員認証管理委員会を設置。教育委員会の組織を見直し、溶接技術者、MS、IIW対応に細分化。会長ADVGr答申内容を受け、21世紀体制検討委員会設置。
		1986年	1986年国際ウエルディングショー開催(東京)。1986年IIW東京大会開催。木原博名誉会長逝去。中国で初の溶接技術検定試験実施。	1992年	1992年国際ウエルディングショー開催(大阪)。マイクロソルダリング技術認定始まる。北陸	1998年	日本適合性認定協会から要員認証機関として第1号の認証を取得。
1981年	1981年国際ウエルディングショー開催。低温用材料の溶接工作法					1999年	創立50周年記念行事を挙行。公益法人の指導監督指針に従い定款を改正。21世紀体制検討委員会の答申に沿って細則を改正

歴代役員

期	会 長			期	会 長	副会長	監 事	期	会 長	副会長	監 事
第 1 期 1949年	岡 田 實			第 28 期 2004年 2005年	宮 田 隆 司	平 尾 隆 植 綾 夫 2005年度 (永 広 和 夫 浦 谷 良 美)	井 手 興 彦 中 島 啓 之 町 田 進	第 36 期 2018年 2019年	栗飯原周二	名 山 理 介 井 上 昭 彦	妙 中 隆 之 谷 野 正 幸 中 田 一 博 2019年度 (妙 中 隆 之 中 田 一 博 濱 田 敏 彦)
第 2 期 1950～1951年	井 口 常 雄			第 30 期 2006年 2007年	宮 田 隆 司	永 広 和 夫 浦 谷 良 美 2007年度 (嶋 谷 宏 浦 谷 良 美)	井 手 興 彦 平 尾 隆 植 町 田 進	第 37 期 2020年 2021年	栗飯原周二	名 山 理 介 小 野 山 修 平 2021年度 (小 野 山 修 平 伊 藤 栄 作)	青 山 和 浩 妙 中 隆 之 佃 淳 一
第 3～18 期 1952～1983年	木 原 博			第 31 期 2008年 2009年	宮 田 隆 司	嶋 谷 宏 浦 谷 良 美 2009年度 (黒 木 啓 介 浦 谷 良 美)	井 手 興 彦 牛 尾 誠 夫 中 村 皓 一	第 38 期 2022年 2023年	栗飯原周二	伊 藤 栄 作 福 田 和 久	金 子 裕 良 妙 中 隆 之 佃 淳 一
第 19～21 期 1984～1989年	小 林 卓 郎			第 32 期 2010年 2011年	宮 田 隆 司	黒 木 啓 介 浦 谷 良 美 2011年度 (勝 山 憲 夫 浦 谷 良 美)	牛 尾 誠 夫 中 村 皓 一 吉 田 和 宏				
第 22 期 1990年 1991年	藤 田 譲	植 田 昭 二 中 川 一	青 木 宏 一 安 藤 良 夫 小 池 義 夫	第 33 期 2012年 2013年	宮 田 隆 司	勝 山 憲 夫 浦 谷 良 美 2013年度 (浦 谷 良 美 吉 江 淳 彦)	黄 地 尚 義 木 村 寛 吉 田 和 宏				
第 23 期 1992年 1993年	藤 田 譲	河 野 通 陽 中 川 一	青 木 宏 一 安 藤 良 夫 八 里 隆 一	第 34 期 2014年 2015年	宮 田 隆 司	浦 谷 良 美 吉 江 淳 彦 2015年度 (吉 江 淳 彦 名 山 理 介)	木 村 寛 谷 野 正 幸 中 田 一 博				
第 24 期 1994年 1995年	藤 田 譲	荻 野 周 雄 田 中 貴	青 木 宏 一 飯 田 國 廣 八 里 隆 一	第 35 期 2016年 2017年	栗飯原周二	名 山 理 介 高 橋 健 二	木 村 寛 谷 野 正 幸 中 田 一 博 2017年度 (妙 中 隆 之 谷 野 正 幸 中 田 一 博)				
第 25 期 1996年 1997年	藤 田 譲	荻 野 周 雄 田 中 貴	友 野 勝 也 松 田 福 久 八 里 隆 一								
第 26 期 1998年 1999年	藤 田 譲	田 中 重 穂 寺 門 良 二	亀 井 道 生 友 野 勝 也 松 田 福 久								
第 27 期 2000年 2001年	藤 田 譲	野 本 敏 治 萬 谷 興 亞 2000年度 (寺 門 良 二)	今 井 嘉 三 中 島 啓 之 西 口 公 之								
第 28 期 2002年 2003年	藤 田 譲	宮 田 隆 司 平 尾 隆	中 島 啓 之 西 口 公 之 宗 像 明 宏								

事務局所在地の一覧

全国へ広がるネットワーク

★本部事務局 〒101-0025 東京都千代田区神田佐久間町4-20 溶接会館
Tel.03-5823-6322～6326 Fax.03-5823-5244,5211

【溶接技術検定委員会 事務局】

■北海道地区 〒003-0808 北海道札幌市白石区菊水8条3丁目11-15
Tel.011-822-6678 Fax.011-374-5561

■東北地区 〒981-3206 宮城県仙台市泉区明通4-5-5
Tel.022-378-8290 Fax.022-378-8289

■東部地区 〒210-0864 神奈川県川崎市川崎区池上町1-15
Tel.044-299-3541 Fax.044-299-3543

■北陸地区 〒920-3116 石川県金沢市南森本町木33-1
Tel.076-257-4841 Fax.076-257-4842

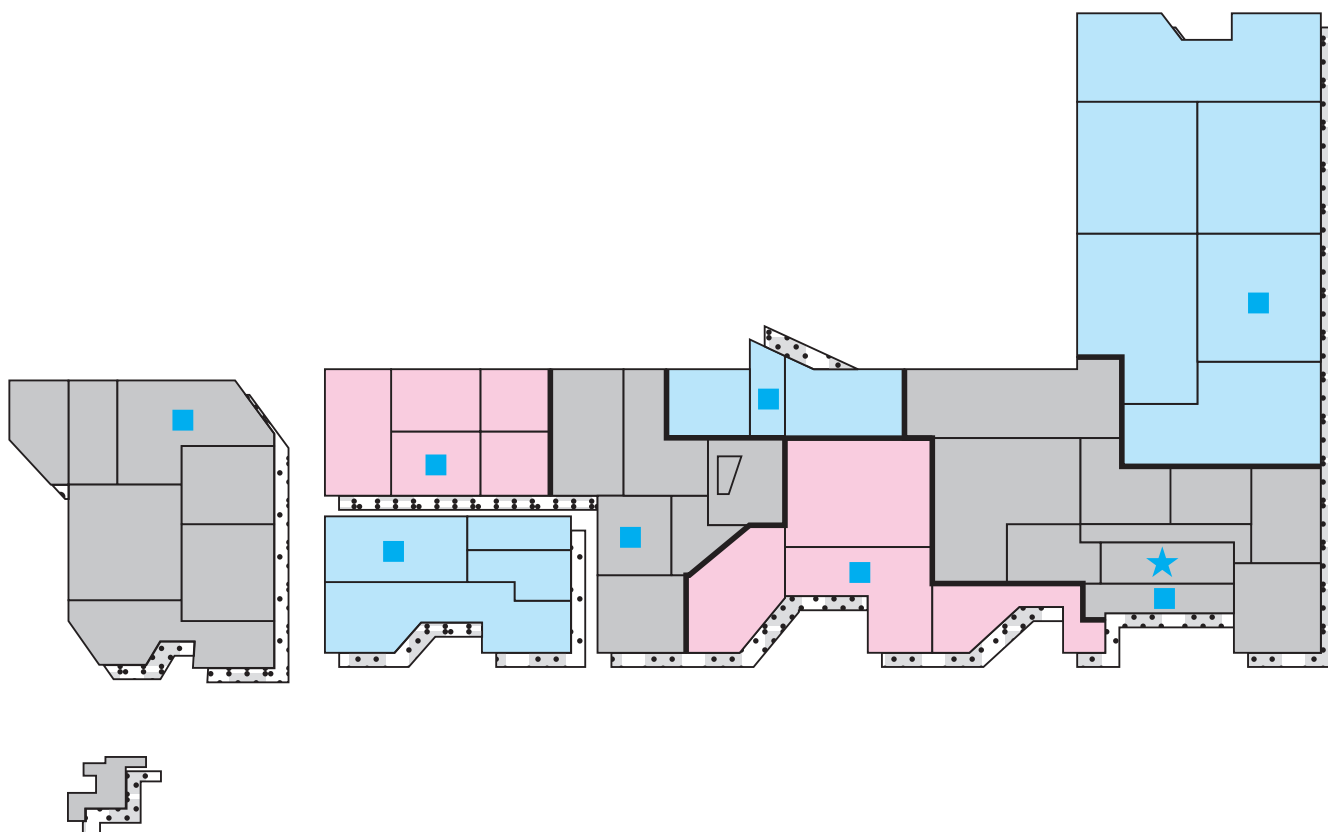
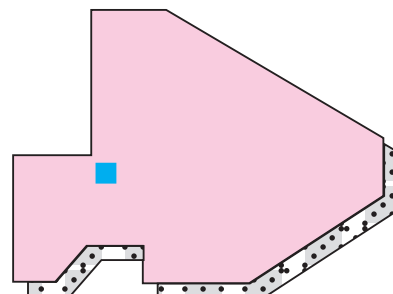
■中部地区 〒457-0823 愛知県名古屋市南区元塩町6-25-5
Tel.052-613-2081 Fax.052-613-2057

■関西地区 〒530-0001 大阪府大阪市北区梅田1-11-4-500 大阪駅前第4ビル501
Tel.06-6341-1805 Fax.06-6341-1806

■中国地区 〒731-3166 広島県広島市安佐南区大塚東3-8-11
Tel.082-848-0511 Fax.082-848-0559

■四国地区 〒792-0896 愛媛県新居浜市阿島1-5-56
Tel.0897-47-5627 Fax.0897-47-5359

■九州地区 〒804-0054 福岡県北九州市戸畑区牧山新町2-15
Tel.093-881-5610 Fax.093-871-8535



指 定 機 関 事 務 局

北海道

札幌溶接協会 Tel. 011-832-8280 Fax. 011-842-1969
 〒003-0806 札幌市白石区菊水6条3丁目1-32 北海道溶接技術センター内
 函館溶接協会 Tel. 0138-45-0717 Fax. 0138-41-5151
 〒040-0076 函館市浅野町4-8 函館工業会館内
 2024年5月25日より
 室蘭溶接協会 Tel. 0143-59-3895 Fax. 0143-59-3832
 〒050-8570 室蘭市崎守町385番地 (株)樽崎製作所内
 2024年5月24日まで
 (室蘭溶接協会 Tel. 0143-27-1500 Fax. 0143-27-4533)
 〒051-0036 室蘭市祝津町1丁目128番地 函館とつく(株)室蘭製作所 管理課内)
 帯広溶接協会 Tel. 0155-67-7381 Fax. 0155-25-2940
 〒080-8711 帯広市西3条南9丁目23番地 帯広経済センタービル5F 帯広商工会議所内
 旭川溶接協会 Tel. 0166-36-4153 Fax. 0166-85-7722
 〒078-8273 旭川市工業団地3条2丁目1-18 旭川工業技術センター内
 北見溶接協会 Tel. 0157-66-2141 Fax. 0157-66-2144
 〒090-0836 北見市東三輪5-1-4 北見市工業技術センター内
 釧路溶接協会 Tel. 0154-22-7136 Fax. 0154-22-9680
 〒085-0003 釧路市川北町9-19 (株)釧路製作所 本社工場内
 苫小牧溶接協会 Tel. 0144-57-7587 Fax. 0144-57-7587
 〒053-0052 苫小牧市新開町3-9-4 渡部工業(株)内

東 北

青森県溶接協会 Tel. 017-736-9055 Fax. 017-736-9056
 〒030-0921 青森市原別5-11-55
 岩手県溶接協会 Tel. 019-652-3921 Fax. 019-624-5787
 〒020-0022 盛岡市大通3-2-8 岩手県金属工業会館4F
 宮城県溶接協会 Tel. 022-263-3468 Fax. 022-281-8674
 〒980-0811 仙台市青葉区一番町1-14-23 美和ビル3F
 秋田県溶接協会 Tel. 018-862-5410 Fax. 018-865-1437
 〒010-0941 秋田市川尻町字大川反170-44
 山形県溶接協会 Tel. 023-644-0857 Fax. 023-645-7891
 〒990-0828 山形市双葉町2-11-14
 福島県溶接協会 Tel. 024-523-1622 Fax. 024-521-0634
 〒960-8042 福島市荒町4-33 突戸ビル2F

東 部

茨城県溶接協会 Tel. 029-212-4650 Fax. 029-212-4660
 〒312-0005 ひたちなか市新光町38番地 (株)ひたちなかテクノセンター3階
 栃木県溶接協会 Tel. 028-656-9210 Fax. 028-656-9270
 〒321-0923 宇都宮市下栗町699-7
 群馬県溶接協会 Tel. 027-230-1020 Fax. 027-230-1021
 〒371-0017 前橋市日吉町1-8-1 前橋商工会議所内
 埼玉県溶接協会 Tel. 049-236-9151 Fax. 049-236-9159
 〒350-0011 川越市久下戸3081-1 鉄構会館1F
 千葉県溶接協会 Tel. 043-246-5712 Fax. 043-246-5713
 〒260-0024 千葉市中央区中央港1-13-1 千葉県ガス石油会館
 東京都溶接協会 Tel. 03-3685-5448 Fax. 03-3682-4902
 〒136-0072 江東区大島3-1-11 産学協同センター2F
 首都圏溶接協会東京 Tel. 03-3733-4971 Fax. 03-3735-8026
 〒144-0052 大田区蒲田5-32-6 サワダビル202
 神奈川県溶接協会 Tel. 044-233-8367 Fax. 044-246-5265
 〒210-0001 川崎市川崎区本町2-11-19 (一財)日本溶接技術センター内
 新潟県溶接協会 Tel. 025-272-7311 Fax. 025-272-7314
 〒950-0041 新潟市東区臨港町3-4609-11
 山梨県鉄構溶接協会 Tel. 055-241-2674 Fax. 055-241-2731
 〒400-0055 甲府市大津町317-2 山梨県鉄構会館内
 長野県溶接協会 Tel. 026-228-3195 Fax. 026-228-7511
 〒380-0928 長野市若里1-18-1 長野県工業技術総合センター内

北 陸

富山県溶接協会 Tel. 0766-25-7912 Fax. 0766-25-8871
 〒933-0981 高岡市二上町150 富山県産業技術研究開発センター内
 石川県溶接協会 Tel. 0761-46-5020 Fax. 0761-46-5021
 〒923-0804 小松市光町25 小松鉄工機器協同組合研修センター3階
 福井県溶接協会 Tel. 0776-53-5261 Fax. 0776-53-5530
 〒910-0831 福井市若菜町508 福井県鉄工会館

中 部

岐阜県溶接協会 Tel. 0583-83-9382 Fax. 0583-83-9363
 〒504-0814 各務原市蘇原興亜町1-17-1 川協研修センター内
 静岡県溶接工業協同組合 Tel. 054-347-3070 Fax. 054-347-3118
 〒424-0847 静岡市清水区大坪1-5-17
 愛知県溶接協会 Tel. 052-651-6084 Fax. 052-651-6081
 〒456-0058 名古屋市中区六番3-4-41 名古屋市工業研究所内
 三重県溶接協会 Tel. 059-235-3185 Fax. 059-253-3186
 〒514-0302 津市雲出伊倉津町1187 JFE長浜ビル内

関 西

滋賀県溶接協会 Tel. 077-534-1140 Fax. 077-534-1173
 〒520-0865 大津市南郷5-2-14 滋賀県事業内職業訓練センター内
 京都府溶接協会 Tel. 075-322-8401 Fax. 075-322-8402
 〒615-0022 京都市右京区西院平町25 ライフプラザ西大路四条1F
 大阪府溶接技術協会 Tel. 06-6649-1405 Fax. 06-6649-4907
 〒556-0016 大阪市浪速区元町2-8-9 難波ビル
 兵庫県溶接協会 Tel. 078-341-2195 Fax. 078-341-4555
 〒650-0025 神戸市中央区相生町4-5-5 奥谷ビル
 奈良県溶接協会 Tel. 0742-33-6222 Fax. 0742-36-6152
 〒630-8031 奈良市柏木町129-1 奈良県産業振興総合センター内
 和歌山県溶接協会 Tel. 073-477-4964 Fax. 073-477-4965
 〒649-6264 和歌山市新庄99

中 国

鳥取県溶接協会 Tel. 0859-32-7112 Fax. 0859-23-3950
 〒683-0845 米子市旗ヶ崎2201 山陰酸素工業(株)内
 島根県溶接協会 Tel. 0852-24-2157 Fax. 0852-24-2161
 〒690-0017 松江市西津田1-9-50 島根県鐵工会館内
 岡山県溶接協会 Tel. 086-250-6530 Fax. 086-250-6531
 〒700-0011 岡山市北区学南町一丁目4番3号
 広島県溶接協会 Tel. 0823-21-3331 Fax. 0823-21-2717
 〒737-0811 呉市西中央3-9-6 上本ビル2F
 山口県溶接協会 Tel. 0833-43-3450 Fax. 0833-44-9510
 〒744-0002 下松市大字東豊井1547-2 国居ビル2F

四 国

徳島県溶接協会 Tel. 088-669-4637 Fax. 088-661-6558
 〒770-8021 徳島市雑賀町西開11-2 徳島県立工業技術センター内
 香川県溶接協会 Tel. 087-813-2888 Fax. 087-813-2888
 〒761-0101 高松市春日町296番地3 (株)カワニ本社工場内
 愛媛県溶接協会 Tel. 0897-66-8235 Fax. 0897-66-8236
 〒792-0003 新居浜市新田町3-2-27 新居浜ビル1F
 高知県溶接協会 Tel. 088-855-3512 Fax. 088-855-3512
 〒781-0814 高知市稲荷町10-9 高知溶材(株)内

九 州

福岡県溶接協会 Tel. 093-602-7751 Fax. 093-602-7828
 〒807-0831 北九州市八幡西区則松3-6-1 福岡県工業技術センター内
 佐賀県溶接協会 Tel. 0952-31-3554 Fax. 0952-20-3553
 〒849-0932 佐賀市鍋島町八戸溝161-10
 長崎県溶接協会 Tel. 0957-52-1146 Fax. 0957-52-1147
 〒856-0026 大村市池田2丁目1303-8 長崎県工業技術センター内
 熊本県溶接協会 Tel. 096-369-5519 Fax. 096-369-5724
 〒862-0901 熊本市東区東町3-11-38 熊本県産業技術センター内
 大分県溶接協会 Tel. 097-596-7010 Fax. 097-596-7010
 〒870-1117 大分市高江西 1-4361-10 大分県産業科学技術センター内
 宮崎県溶接協会 Tel. 0985-74-0990 Fax. 0985-74-0029
 〒880-0303 宮崎市佐土原町東上那珂16500-2 宮崎県工業技術センター内
 鹿児島県溶接協会 Tel. 099-251-5518 Fax. 099-253-8080
 〒890-0073 鹿児島市宇宿2-9-3
 沖縄県溶接協会 Tel. 098-934-9565 Fax. 098-934-9545
 〒904-2234 うるま市宇州崎12-2 沖縄県工業技術センター内

会員

当協会の活動は、次の会員により支えられております。

2024年4月1日現在

特級会員 (13社)

(株)IHI 川崎重工業(株) (株)神戸製鋼所 JFEスチール(株) ジャパンマリンユナイテッド(株) (株)ダイヘン
東京電力ホールディングス(株) 東芝エネルギーシステムズ(株) 日鉄溶接工業(株) 日本製鉄(株)
パナソニックコネクト(株) (株)日立製作所 三菱重工業(株)

1級会員 (24社)

(株)アマダ 出光興産(株) 今治造船(株) ENEOS(株) (株)荏原製作所 OBARA(株) 鹿島建設(株) 関西電力(株)
小池酸素工業(株) コスモ石油(株) 大陽日酸(株) 大同特殊鋼(株) 昭和四日市石油(株) 電元社トーア(株) デンヨー(株)
トーヨーカネツ(株) 日酸TANAKA(株) 日本車輛製造(株) 日本エア・リキード(同)
日立GEニュークリア・エナジー(株) 日立造船(株) ファナック(株) 三菱ケミカル(株) 三菱電機(株)

2級会員 (15社)

(株)石井鐵工所 清水建設(株) JFEエンジニアリング(株) 住友重機械マリンエンジニアリング(株)
(株)総合車両製作所 (株)タセト (株)名村造船所 日鉄エンジニアリング(株) 日鉄テクノロジー(株)
日本ウエルディング・ロッド(株) (株)日本スペリア社 日本製鋼所M&E(株) 日本冶金工業(株) (株)三井E&S
三菱製鋼(株)

3級会員 (95社)

(株)IHIインフラシステム 愛知産業(株) アルナ車両(株) 石福金属興業(株) いすゞ自動車(株) 岩谷瓦斯(株)
岩谷産業(株) エア・ウォーター(株) エンシュウ(株) (株)大島造船所 (株)大林組 尾道造船(株) (株)オリジン
川崎車両(株) 川田工業(株) (一財)近畿高エネルギー加工技術研究所 近畿車輛(株) (株)黒木工業所 (株)クロセ
高圧ガス保安協会 (株)弘輝 興研(株) (株)向洋技研 (株)駒井ハルテック (株)小松製作所 (株)新来島サノヤス造船
(株)重松製作所 四国電力(株) 四国溶材(株) (株)新来島豊橋造船 (株)新来島どつく (株)ジーテクト
JFEテクノリサーチ(株) 住友精密工業(株) 石油連盟 千住金属工業(株) (一社)全国基礎工事業団体連合会
(一社)全国鐵構工業協会 ソニー(株) 大成建設(株) 高田機工(株) (株)高田工業所 瀧上工業(株) (株)タクマ
(株)竹中工務店 田中貴金属工業(株) (株)タムラ製作所 (株)大進工業研究所 ダイハツ工業(株) (株)中央製作所
中国電力(株) 中部電力(株) 千代田化工建設(株) (株)千代田精機 月島ホールディングス(株) 電源開発(株)
東芝インフラシステムズ(株) 東京ブレイズ(株) 東芝プラントシステム(株) 東北精密(株) 特殊電極(株)
(株)巴コーポレーション トヨタ自動車(株) (株)ウェルマテック 独逸機械貿易(株) ナイス(株) (株)ナ・デックス
新潟トランス(株) (株)ニチゾウテック 日鉄テックスエンジ(株) (一財)日本海事協会 日本ファブテック(株)
ニッコー熔材工業(株) 日産自動車(株) 日鉄ハードフェイシング(株) 日本アルミット(株) 日本化学機械製造(株)
(株)ニホンゲンマ (一社)日本鋼構造協会 函館どつく(株) パナソニックホールディングス(株) (株)SUBARU
富士電機(株) 古河電工パワーシステムズ(株) 北海道電力(株) 本田技研工業(株) ポップリベットファスナー(株)
三菱自動車工業(株) 三菱造船(株) 宮地エンジニアリング(株) (株)安川電機 (株)ユタカ ユテックジャパン(株)
(株)横河ブリッジ レイズネクスト(株)

4級会員 (159社)

ART-HIKARI(株) アイセイハード(株) (株)アイテックコーポレーション IPGフォトリクスジャパン(株)
(株)青木メタル 旭エレクトロニクス(株) (株)東化工 (株)安藤・間 育良精機(株) 石川金属(株) (株)WEL-KEN
(株)ウエルディングアロイズ・ジャパン (株)WELDTOL (株)臼杵造船所 (国研)宇宙航空研究開発機構
ウツエバルブサービス(株) (株)エイチワン (株)SK Additive Innovation (株)エスターリンク (株)NKクリプトン
(株)NTTデータザムテクノロジーズ (独)エネルギー・金属鉱物資源機構 大阪ガスネットワーク(株)
(株)大阪チタニウムテクノロジーズ (株)オーエーテック OKIネクステック(株) TOWAレーザーフロント(株)
花王(株) 化研テック(株) (株)ガステック 関電プラント(株) 関東冶金工業(株) (株)カンドリ工業 北日本造船(株)
木村化工機(株) 九州電力(株) 極東開発工業(株) (株)キョクトー (株)クボタ (株)クリモト (株)ケミカル山本
原子燃料工業(株) (株)原子力安全システム研究所 コータキ精機(株) (株)神戸工業試験場 (株)香西鉄工所
(株)小島半田製造所 コマツ産機(株) コベルコ建機(株) コベルコ溶接テクノ(株) 埼玉車体(株) (株)阪口製作所
佐々木半田工業(株) 山九(株) 三研空機(株) 山陽特殊製鋼(株) 三立電器工業(株) 柴田科学(株) (株)島津製作所
(株)シマノ (株)JKW (株)ジャパンユニックス JX金属(株) (株)スギノマシン スズキ(株) スター電器製造(株)
(株)スノウチ 住友化学(株) 住友重機械プロセス機器(株) (株)3D Printing Corporation セストロンジャパン(株)
(株)ソルトン (株)ダイセル 竹島鉄工建設(株) 多度津造船(株) 中央労働災害防止協会 千代田工業(株)
千代田エクスワンエンジニアリング(株) 常石造船(株) TDK(株) テクノコート(株) (株)テプコシステムズ
(株)テリーサ研究所 (株)デンソー (株)電溶工業 (一財)電力中央研究所 東亜石油(株) 東京ガス(株)
東京ガスネットワーク(株) (株)東芝 東ソー(株) 東邦ガスネットワーク(株) 東北電力(株) 東洋アルミニウム(株)
東洋エンジニアリング(株) DOWAエレクトロニクス(株) (株)徳力本店 栃木シャーリング(株) (株)永井製作所
(株)ナ・デックスプロダクツ (株)ニコン 日揮(株) 日揮グローバル(株) 日鉄ステンレス(株) 日鉄ステンレス鋼管(株)
日鉄パイプライン&エンジニアリング(株) 日産車体(株) 日本原燃(株) 日本スタッドウエルディング(株)
日本タングステン(株) 日本鏡板工業(株) 日本原子力発電(株) 日本電子(株) 日本電子工業(株)
(一財)日本溶接技術センター ニホンハンダ(株) (株)日本フィラーメタルズ ノースヒルズ溶接工業(株) 白光(株)
富士石油(株) (一財)発電設備技術検査協会 ハリマ化成(株) (株)ハンシン 日立建機(株)
富士高周波工業(株) 富士合金工業(株) 富士フィルム(株) (国研)物質・材料研究機構 古河電気工業(株)
(株)プロテリアル Fronius Japan(株) 北陸電力(株) ポニー工業(株) 松尾ハンダ(株) マツダ(株) マツモト機械(株)
マテリアライズジャパン(株) (株)マルコム (株)丸秀工機 丸文(株) マルヤ産業(株) 三浦工業(株)
みずほリサーチ&テクノロジーズ(株) 三井化学(株) 三菱化工機(株) 三菱マテリアル(株) (株)村田製作所
森松T&S(株) 森村商事(株) ヤマト産業(株) 山本光学(株) ユニオン電機(株) (株)ラインワークス ラメール(株)
菱輝金型工業(株) リンカーンエレクトリックジャパン(株) リンクウィズ(株) (株)レスカ レーザーライン(株)

5級会員 (6社)

大村技研(株) 呉金属熱錬工業(株) (株)最新レーザ技術研究センター (株)セイコーウェーブ 三菱商事テクノス(株)
(株)レーザックス

▶ 入会案内

当協会の会員には団体会員と学識会員がありますが、学識会員は当協会から推薦をさせていただく会員となります。ご希望により入会していただけるのは団体会員となります。団体会員の入会には、溶接・接合及び関連プロセスにおいて(1)～(3)に適合する日本国内で法人登記された法人又は団体で、理事会の承認が必要となります。

- (1) 使用する材料、機器又は付帯装置等の製造あるいは供給を事業として行う者
- (2) 溶接構造物又は製品等の製造、製作、維持あるいは管理を事業として行う者
- (3) 研究又は普及等を事業として行う者

会員特典

溶接情報センターのアクセス権の付与、機関誌・紙「溶接技術」「溶接ニュース」の無償配布（一部制限あり）、日本溶接協会規格（WES）のダウンロード、一部の講習会・セミナーの割引、国際ウエルディングショーの出展者割引 等

詳細は、<https://www.jwes.or.jp/about/invitation/>

一般社団法人 日本溶接協会 溶接会館 案内図



【交通案内】

- ・ JR秋葉原駅 昭和通口から徒歩約8分

正面に見える高速道路下の信号を渡ってから左に曲がり、CoCo壱番屋脇の路地を右に入り、そのまま直進した突き当たりの白いビル。

- ・ JR浅草橋駅 西口から徒歩約8分 →→→

高架沿いを左手秋葉原方面に直進し、2つ目の信号（清洲橋通り）を渡り、1つ目の十字路を右に入る。左手コインパーキングの向かいにある白いビル。

- ・ 東京メトロ日比谷線 秋葉原駅 1番出口から徒歩約7分 →→→→

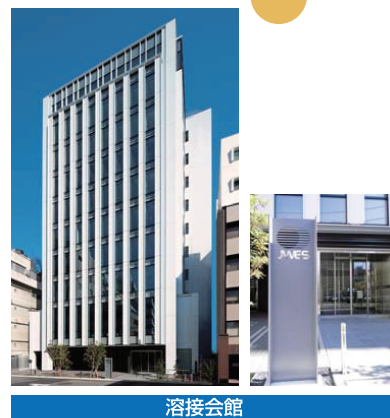
右手にあるCoCo壱番屋脇の路地を右に入り、そのまま直進した突き当たりの白いビル。

- ・ 都営新宿線 岩本町駅 A4出口から徒歩約12分

- ・ 都営浅草線 浅草橋駅 A3出口から徒歩約11分

- ・ つくばエクスプレス 秋葉原駅 A2出口／JR秋葉原駅 電気街口・中央口から徒歩約15分

昭和通り（高速道路下）まで行き、総武線高架下の信号を渡る。渡った歩道を左に曲がり、CoCo壱番屋脇の路地を右に入り、そのまま直進した突き当たりの白いビル。



溶接会館

【所在地】

〒101-0025

東京都千代田区神田佐久間町4丁目20番地



The Japan Welding Engineering Society

一般社団法人 日本溶接協会

〒101-0025 東京都千代田区神田佐久間町4丁目20番地 溶接会館

一般社団法人 日本溶接協会

当協会では各部署ダイヤルインとなっております。

部 署 名	電話番号	FAX番号
総務部 総務課（会員関係）	03-5823-6322	03-5823-5244
総務部 経理課（経理業務）	03-5823-6323	
総務部 情報システム課（溶接情報センター）	03-5823-6326	
業務部（専門部会・研究委員会等の調査研究部門）	03-5823-6324	
事業部（溶接管理技術者・溶接作業指導者・溶接技能者の 認証、CIW認定、建築鉄骨ロボット溶接オペレータ の認証、溶接士・施工法等の認証、マイクロ溶ダ リングの認証）	03-5823-6325	03-5823-5211

ホームページアドレス <https://www.jwes.or.jp/>

溶接情報センター <https://www-it.jwes.or.jp/>

溶接女子会 <https://yosetsu-joshikai.jwes.or.jp/>

HEAD OFFICE 4-20,Kanda sakuma-cho,Chiyoda-ku,Tokyo,Japan 101-0025

TEL.+81-3-5823-6322

FAX.+81-3-5823-5244